

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

5 首都圏労働者の家計——春闘共闘の一九八〇年策七回家計調査結果

国民春闘共闘会議で、一九八〇年一〇月に実施した家計調査結果が「切りつめもこれまで、実質賃金マイナスの家計——第七回家計調査・生計費指数報告」(八一年四月刊)として刊行された(同調査の要領については、本年鑑一九七七年版一四三頁参照)。

同報告は首都圏に居住する民間、官公労両単産をふくむ二六単産から選ばれた三八〇世帯(世帯主の収入で生計を営んでいる一般世帯三五〇世帯と共働き世帯三〇世帯)を対象として調査された結果であって、ここに示された労働者家計(策55表)では、(1)実収入、世帯主収入とも国労などでの賃上げによる差額支給が加わっているため、総理府統計局の消費者物価指数(CPI)によって調整された実質値は前年同月比実収入〇・八%増、勤め先収入〇・五%増となっている。しかし、これを春闘共闘の生計費指数[B]総合で実質化してみると実収入、勤め先収入、世帯主収入ともいずれもマイナスで〇・五%、一・八%、二・〇%各減となっており、それを補うための主婦のパート収入、あるいはまた貯金引き出しや借入金の増加をうかびあがらせている。(2)実支出、消費支出とも前年にひきつづきそれぞれ実質で一・四%、二・一%減を示し、費目別にみても一大費目のうち六費目で実質減となっている。また、春闘共闘の生計費指数による実質では三・六%、四・三%減とその減少幅がいっそう大きい。(3)こうしたなかで、税・社会保険料など非消費支出は一九七五年を一〇〇とすると八〇年では一九九・四と実収入の伸びを大幅に上回っていて実収入からそれらを差し引いた手取り収入を年々圧迫しつつある。(4)実支出をまかなうための世帯主の所定内賃金は、実額で二万六四〇四円の不足となっており、世帯主所定内賃金充足率で八九・六%と前年同月よりも〇・四ポイント低められている。さらに生命保険やローンなどをふくめた総生活費との対比では、約七万円の不足ということになる。以下、同報告による首都圏労働者家計の要点は以下のごとくである。

なお、同調査結果の利用にあたってはつぎの事項に留意されたい。

一、総理府統計局は、五年に一度の消費者物価指数基準時移行を翌年にひかえた七九年一〇月に、家計調査の収支項目分類の改訂を発表した。八一年一月から実施される同分類の改訂に先がけて、国民春闘共闘会議でも家計調査の収支項目分類について、より生活実態に近いものとするための検討がおこなわれ、今回八〇年一〇月の調査から新分類によるとりまとめがおこなわれている。また、前回七九年一〇月の集計結果もこの新分類にあわせて再集計されている。したがって前年との比較は、新分類による再集計結果によるものである。

総理府統計局の新収支項目分類は、七七年度から「収支項目分類改正に関する研究会」を局内に設置し、あわせて統計研究会(財団法人)の消費統計研究部会で検討がすすめられ、統計審議会の第一〇回国民生活・社会統計部会、第二〇回国民経済計算部会および第九回経済指標部会

の合同部会の審議を経て第三二二回統計審議会に報告、了承されたものである。今回の改訂は、これを一言でいえば生活構造の変化に対応し、従来の品目分類を用途(目的)分類の方向へ一歩近づけると同時に、国際比較を可能にするための整合性をはかることをめざしたものといえる(総理府分類と春闘共闘分類の比較検討については、本年鑑八一年版一六一頁以下参照)。

一、今回の調査では、マンション購入の中間金を支払った二世帯をふくんでいるが、前年対比の都合上、土地・家屋購入費を除外し実支出、消費支出、住居費のいずれも総理府統計局分類[A]による集計をおこなっており、その本文の説明数字は、第55表の春闘共闘独自の新分類集計結果と若干の異同がある。

一、実質値算出に用いた消費者物価指数上昇率はつぎのとおり。同指数は可能な範囲内で春闘共闘収支項目分類に組みかえ使用されているが、*印費目では分類内容に若干の差異がある。

東京都区部消費者物価指数(八〇年一〇月——総合七・三、食料三・九、住居四・六、光熱・水道四四・三、被服八・一、医療・保険・衛生一・二、交通・通信二・一、*教育八・六、*教養・娯楽九・二)

収入

首都圏労働者(平均世帯人員三・九人、有業人員一・一人、世帯主平均年齢三七・二歳)の実収入は二八万二九九三円で、前年に比べると二万一二四〇円(八・一%)の伸びであるが、これはこの月に国労など四単産で賃上げ差額の支給がおこなわれ、それが臨時収入として計上されていることによっている。したがってその差額支給分にほぼ相当する五三三〇円を差し引くと名目で六・一%増、東京都区部消費者物価指数で除した実質では一・一%減ということになる。このうち世帯主収入が二六万四八四六円で前年より一万九八八四円(七・六%増)であるが、この場合にも差額支給分を差し引いてみると実質一・七%減ということになる。妻のパート収入は二九二一円で前年より五四五円(名目二二・九%)増、逆にその内職収入二九二一円は前年より二〇一〇円(同二九・八%)減であった。

受贈、仕送り金などの増加による他の実収入が名目四八・六%と伸びが大きく、また実収入以外の収入八万六六三九円、前年比一二・二%増のうちでは貯金引き出し九・六%増、借入金二九%増が目立っている。

支出

実支出は二五万四八七八円、消費支出が二一万七三九五円それぞれ前年比名目で五・八%、五・〇%増だが、CPIによる実質ではいずれも一・四%、二・一%各減、春闘共闘の生計費指数によって実質化した場合には三・六%、四・四%の各減少となっている。第55表によると、まず食料は七万三六四〇円(対前年同期比五・三%増)であり、この月の野菜の安値によってCPI実質値も一・三%増となっている。しかし主食(五・九%減)、魚介四・二%減)、肉・乳卵(〇・九%減)、加工食品(四・四%減)、嗜好品(一・九%)と主要食品は軒並み実質減少となっていた。

住居費は一万〇八〇八円(一八・二%増)、CPI実質で一・四%増だが、これには土地価格の高騰を反映した家賃値上げと特定世帯の大口設備修繕費がふくまれている。光熱水費は一万一三二九円、電気・ガス代の大幅値上げの影響で三二・一%の伸びだが、CPI実質値は三・八%減と節減されている。被服費は一万四五一五円、名目・実質ともそれぞれ四・三%減、一一・四%減で、交通・通信、教養娯楽について実質減少幅が目立っており、とくに交通・通信では自動車関係費の減

少幅が大きい。逆に医療・保健・衛生で実質増が大きくなっているのは、歯科治療、子供の病気入院などの大口支出世帯をふくんでいるためである。教育費一万九五二八円(学校給食費をふくむ)は名目四・〇%増、実質四・二%減となり、前年より増加しているのは進学準備、おけいごとなどの学校教育補充のための支出である。

人事院の標準生計費との比較

春闘共闘の家計調査のうち、一九七四年以降各年の四人世帯消費支出を、同じ年の人事院標準生計費の四人世帯消費支出(東京)を一〇〇として指数化しその変化をみたものが第56表(b/a×100)である。これによれば、七四年には春闘共闘調査結果での消費支出額は約一二六の水準にあったが、三年後の七七年には一一五まで低下し、さらに三年後の八〇年には大幅に落ちこんで約一〇四となり、いまや両者の水準にはほとんど差がみられなくなっている。この場合、春闘共闘の調査で四人世帯はいうまでもなく代表的な世帯構成をもつものであり、対象世帯の世帯主年齢にも大きな変動がなく、その点で毎年ほぼ同質の世帯を対象としているとみなしうる。他方、人事院の標準生計費もこの間にその考え方なり、算定方法なりに基本的な変化があるわけではない。人事院の標準生計費を一つの尺度として考えると、日本の組織労働者の消費面からみた生活水準は、一九七四年以後一貫して傾向的にしかもかなりの程度低下しているということになる。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
